

経済情報

米銀貸出態度調査（2010 年 1 月）の結果について

連邦準備制度理事会（FRB）の融資担当者調査（3 ヶ月ごとに年 4 回実施、今回は 1 月調査）の結果が発表された。貸出基準を厳しくした銀行のネットの割合が、大・中堅企業向け商工業貸出で小幅マイナス（緩和超）となるなど、米銀の貸出態度厳格化の動きは収束に近づいている。ただし、基準を緩めた銀行はまだ数%に止まり、小企業向けや商業用不動産貸出では貸出基準を厳格化する動きが残るなど、依然、状況は厳しいままである。以下、調査結果の概要についてまとめた。

1. 企業向け貸出：貸出種別や企業規模で厳しさに格差

① 商工業貸出

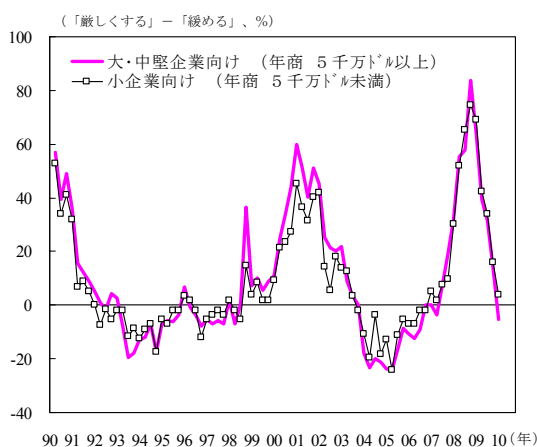
商工業貸出では、3 ヶ月前と比べて貸出態度を「厳しくした」銀行の割合から「緩和した」銀行の割合を引いたネットの比率が、大・中堅企業向けで前回の 14.0%から▲5.5%に低下し、約 3 年振りに緩和超へ転じた（第 1 図）。回答した全 55 行のうち、ほとんどは前回から変化なしとしたが、貸出態度を厳格化した銀行の数はゼロで、3 行が貸出態度を緩和した。もっとも、スプレッドを拡大した銀行のネットの比率は、大・中堅企業向けで 9.1%と引続き拡大超になっており（小企業向け 14.8%）、実際の貸出条件をみると厳格化の動きが残っている（第 2 図）。

一方、小企業向けではネットの比率が 16.1%から 3.7%へ低下したが、依然、厳格化超となっており、こちらもほとんどの銀行が前回から変化なしと回答しているが、大・中堅企業向けとは逆に全 54 行中 2 行が貸出態度を厳格化、緩和した銀行の数はゼロだった。このように、米銀の貸出態度厳格化の動きは収束に近づいているものの、企業規模で格差が生じている。なお、今回は商工業貸

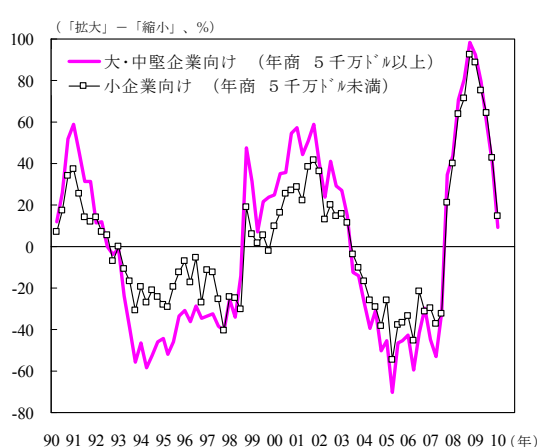
出の資産の質に関する特別調査が行われたが、7割近い銀行が、小企業向けの延滞率は大・中堅企業向けを上回っていると回答しており、こうした信用状況の違いが貸出態度にも一部影響しているとみられる。

資金需要については、前回からトレンドは変わっていない。「資金需要が増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率は、大・中堅企業向けで前回調査の▲31.6%から▲25.5%へ、小企業向けでは▲35.7%から▲29.6%へと、依然「減少」超ながらもマイナス幅が縮小した（第3図）。

第1図：米銀商工業貸出の貸出基準

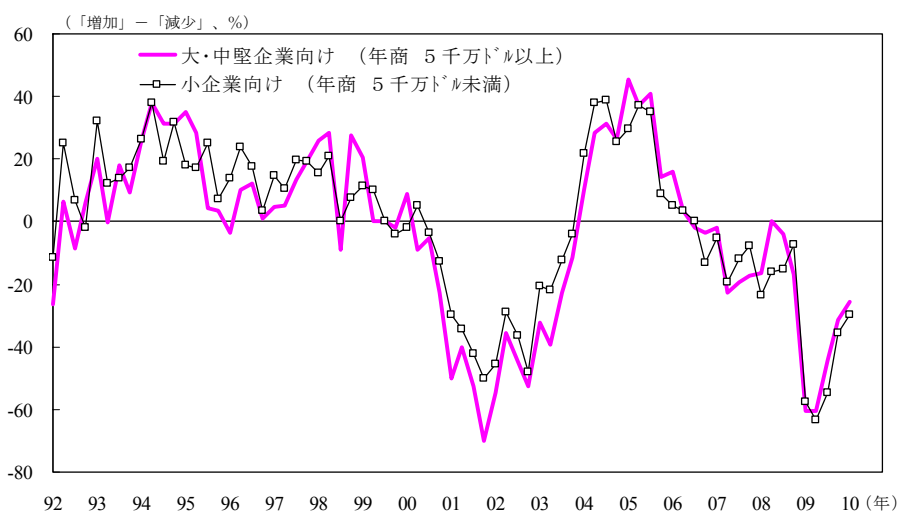


第2図：米銀商工業貸出のスプレッド



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：米銀商工業貸出の資金需要



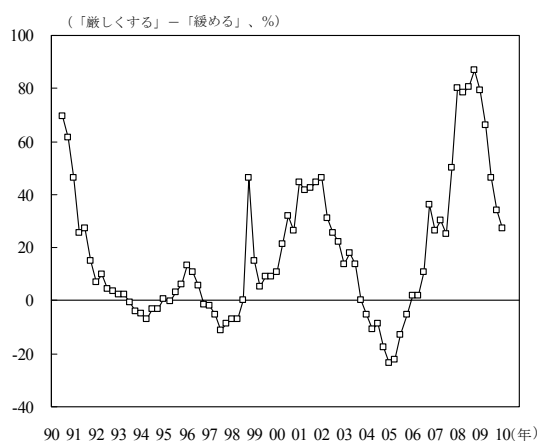
(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

② 商業用不動産貸出

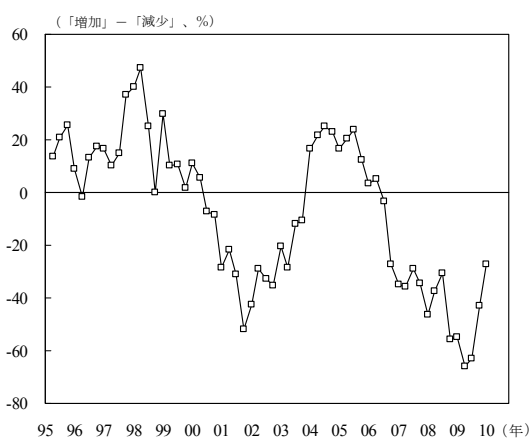
商業用不動産貸出の状況はより厳しい。貸出態度を厳しくした銀行のネットの比率は前回調査からさらに低下したものの（33.9%→27.3%）、商工業貸出や消費者向け貸出と比べると高く、依然3割近い銀行が貸出基準を厳しくしている（第4図）。2009年中の商業用不動産貸出における貸出政策の変化に関する特別調査（2001年以降、毎年実施）では、多くの銀行が貸出条件を厳しくしたと回答。具体的には、約8割の銀行がスプレッドを拡大。Loan-to-value（担保資産価値に対する貸出額の割合）やDebt-service ratio（収益に対する元利返済額の割合）などの条件を厳しくした銀行も6割以上に上った。

資金需要では、「増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率が前回の▲42.9%から▲27.3%へ縮小した（第5図）。

第4図：商業用不動産貸出の貸出基準



第5図：商業用不動産貸出の資金需要



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 個人向け貸出：住宅ローン需要が後退

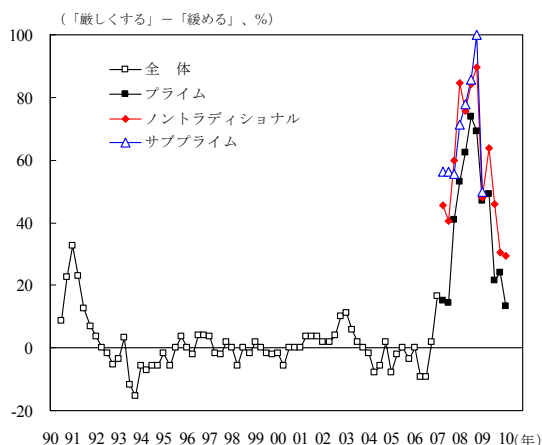
① 住宅ローン

住宅ローンの貸出基準は総じて緩和の方向にあるが、厳格化の動きは残っている。3ヶ月前に比べて貸出態度を「厳しくした」銀行のネットの比率は、信用力の相対的に高いプライム向けで前回の24.1%から13.2%へ低下。非伝統的な住宅ローン向け^(注)では30.4%から29.4%へと小幅の低下に止まった。サブプライム向けでは報告銀行が少なく、2009年4月調査から集計の対象外となっている（第6図）。なお、ホームエクイティ・ローンでは32.2%から7.4%へと顕著に低下した。

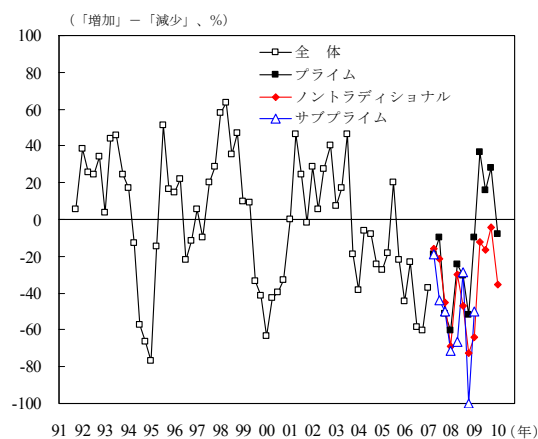
(注) 数年間、元本返済を先送りする「インタレスト・オンリー・ローン」など

一方、資金需要は、足元で住宅販売が弱含みとなっていることを反映して、「資金需要が増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率（プライム向け）が前回の27.8%から▲7.7%へと再び減少超に転じた（第7図）。

第6図：住宅ローンの貸出基準



第7図：住宅ローンの資金需要

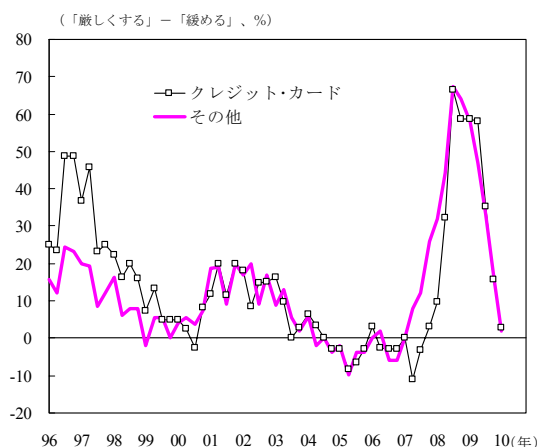


(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

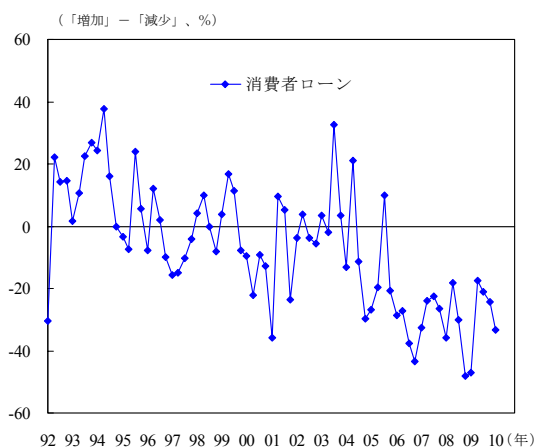
② 消費者ローン

消費者ローンでも、貸出基準を厳しくした銀行の比率は低下（第8図）。クレジットカードは15.8%→2.8%、クレジットカード以外も17.0%→1.9%と顕著に低下した。ただし、クレジットカードでは昨年のクレジットカード規制強化法の成立により、貸出限度額引き下げやカード発行抑制などの動きがみられる。一方、資金需要は前回調査の▲24.5%から▲33.3%へと3回連続でマイナス幅が拡大（第9図）。家計のバランスシート調整を反映している。

第8図：消費者向けローンの貸出基準



第9図：消費者向けローンの資金需要



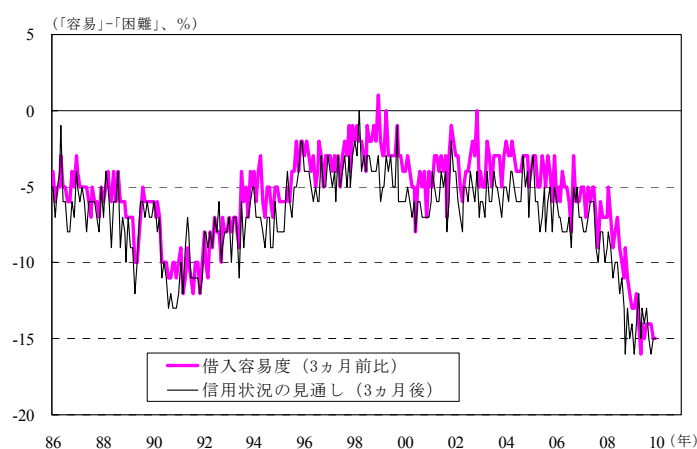
(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 中小企業向けや商業用不動産向け中心に当面、厳しさが残る

景気回復や金融市場の一段の安定をうけ、米銀が貸出態度を厳格化する動きは収束に近づいているが、商業用不動産貸出では半数近い銀行が延滞率は今後さらに上昇するとみていることもあって、貸出基準を厳格化する動きが残っている。また、中小企業でも資金調達環境は引続き厳しい。本調査では、総じて規模の大きい銀行が対象のため、企業規模格差はそれほど大きくないが、中小企業は、調査対象外の小規模な地銀やコミュニティ銀行から資金調達している場合が多い。こうした小規模銀行では商業用不動産貸出の比率が高く、市況悪化による経営難から貸出余力が低下しているところが少なくない。このため、中小企業の資金調達環境は本調査の結果以上に厳しいと見ておいた方がいい。実際、全米独立企業連盟 (NFIB) の調査によれば、中小企業の調達環境は現状・見通しともに歴史的な水準に悪化したままである (第 10 図)。

景気は在庫復元の動きなどを中心に回復色を強めているが、当面は中小企業や商業用不動産市場での回復の遅れが景気回復ペースを抑制すると予想される。

第 10 図：中小企業の資金調達環境



(資料) 全米独立企業連盟 (NFIB) より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H22.2.2 山中 崇 takashi_2_yamanaka@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1